

速報！ 県子ども医療費 通院助成 未就学児⇒小学3年生まで拡大方針！！

自治体
キャラバン

始まった市町村懇談



下諏訪町との懇談（1月14日役場 講堂）

求めたことについて、どこも財源問題から困難との回答でした。また、保険料の均等割・平等割を縮小し、子どもの均等割軽減を18歳まで拡充を求めたのに対し、子育て支援策としての減免などを行うのは困難と答えつつ「国・県の財政支援が不可欠であり、国への働きかけを行っていきたい」（岡谷）などもありました。

諏訪市は新型コロナを考慮し

資格書・短期証発行ゼロ

21年度秋の自治体キャラバンは11月4・5日6市町村に要望書を提出し、懇談を申し入れました。1月24日時点で原村以外の市町から回答書が届きました。懇談は12月24日の富士見を皮切りに開始し、下諏訪（1/14）茅野（1/26）諏訪（2/3がコロナ感染拡大で延期）と懇談日程が決まり、富士見、下諏訪との懇談が終了しました。岡谷は残念ながら今年も懇談は諸事情のため行えないと連絡がきました。今号では主な回答項目の概要をお知らせします。

国民健康保険の改善

国民健康保険料を多子世帯・母子・障がい者等世帯に対して減免を

資格書や短期被保険者証の発行状況は、下表に前年度との比較で示した通りです。岡谷が昨年同様短期証1件発行しています。両方とも発行ゼロは諏訪で新型コロナ感染の予防対策で交付して

	岡谷20	岡谷21	諏訪20	諏訪21	茅野20	茅野21	下諏訪20	下諏訪21	富士見20	富士見21	原20	原21
資格書	1	1	0	0	12	0	0	0	0	0	-	-
短期証	1月証	0	0	0	10	0	0	0	?	?	-	-
	3月証	0	0	0	128	142	32	0	?	?	-	-
	6月証	27	21	97	0	4	71	108	?	?	-	-
短期証計	27	21	97	0	142	143	103	108	27	?	-	-
子ども保険証	6ヵ月証	6ヵ月証	6ヵ月証	6ヵ月証	1年正規証	1年正規証	1年正規証	1年正規証	1年正規証	1年正規証	-	-

国保資格証・短期証と滞納世帯の子どもの保険証発行の前年度比較

いないということです。

同市は前年度97件もの短期証発行で、今年度の対応は画期的といえます。下諏訪、富士見、茅野が資格書の発行はゼロでした。短期証については岡谷21件、下諏訪108件、茅野143件、で富士見は不明でした。いずれも滞納の場合、納税相談窓口を開いているので、これに向いて分納等の対策も講じることができるとも利用してほしいという回答でした。

国保広域化大きな進展なし
国保の広域化に伴い、29年度までに二次医療圏での統一保険料（税）の導入が進められようとしていることに対し、統一保険料の導入を行わないことや一般会計からの繰り入れ（法定外繰り入れ）の継続を求めました。

一般会計からの法定外繰り入れ

自治体での考えの違い出る

統一化は保険料の低い自治体は高くなり、ただでさえ高額で払いきれない国保保険料（税）をさらに払えない世帯が増加しかねません。多くの自治体では一般会計からの繰り入れ等の法定外繰り入れを行うことで保険料高騰を回避する努力をしていますが、国は法定外繰り入れをやめさせ、これができない自治体には減点措置を行うといえます。回答ではどの自治体も国・県の方針に沿った対応をするといいつつも、岡谷は引き続き繰り入れを継続していくと回答。

子どもの病気に安心して受診できる体制の構築が急務ですが、後述の子ども医療費助成制度同様、住む自治体によって子どもの病気にへの対応の違いが出てしまっており、地方政治が果たす役割が大きいです。

また、諏訪は「同じ所得の県民は同水準の保険料負担の理念に

異論を唱える理由はなく、(中略)で、「国・県からの財政支援が無い本市のように繰入れせずに健全運営以上実施の検討や国への要望は考えられている場合は従前と同様の繰入れていない」(岡谷)「感染終息のめ金を今後も確保できる」と回答しまどが立たない状況であり、制度継続した。しかし同市の保険料は県内9や所得基準について国の動向を注視位の高額になっており、住民の高負していく。町独自の減免制度は財政担当が現在の運営を築いており、こう支援がないため難しい」(下諏訪)した運営が維持できるのか懸念されとなっています。

後期高齢者医療制度の

改善について

これらの原因になっている国保財政への国の負担を増やすことや、県の独自負担を求めたことについては、どの自治体も、「今後も安定化のために国によるさらなる財政支援の拡充は不可欠。引き続き国・県への働きかけ等行っていく」と答えました。

広域化の具体的な県からの指導についてはどの自治体も、21年〜27年までの間に二次医療圏の医療指数を1/6ずつ近づけ統一化していくと答えています。

新型コロナによる減収世帯支援の

延長と市町村独自減免は？

22年3月末に終了予定の新型コロナ感染症による減収世帯の保険料減免制度をコロナ終息まで延長するよう国に求めることについて、ほとんどの自治体は国に従うというもの

間の延期は22年以降、国の財政支援等みて検討」(富士見)「独自減免は難しいので広域連合を通じ国に要望していく」(茅野)と消極的な回答でした。またコロナ前所得を基準とすることは、「他の被保険者との兼ね合いもあり考えていない」(岡谷)「21年度保険料が20年度所得を基準に計算されていることからコロナ前の収入と比較することは適当ではない」(富士見)と冷淡でした。

75歳以上高齢者の医療費

窓口負担2割化の中止を

12月の茅野と富士見の議会が現状維持を求める請願書を採択しました。しかし、行政側は「窓口負担を実施するに当たり財政支援等の配慮をするよう、引き続き広域連合を通じて国に要望していく」(茅野)「負担軽減に結びつくあらゆる健康事業の実施について広域連合・国に要望したい」(諏訪)などで、政府の言う、全世代型社会保障制度を構築するため、すべての世代で社会保障制度を支える仕組みを実現するために必要であり、混乱しないよう丁寧な周知・広報で理解を求めるという立場をとっています。

高齢者のいのち、健康・人権を脅かす 75歳以上の医療費 窓口負担2倍化は 中止を!!



日本高齢者運動連絡会

子育て・子育て

ひとり親家庭支援

子どもの医療費 県が通院費助成

小学3年まで引き上げ!

子どもの医療費助成は、外来の対象年齢を中学卒業まで県が助成するよう求めたことについて、下諏訪の回答で、「令和4年度より、小学3年生までの通院も県補助の対象とされました」と記述がありました。子どもの医療費助成制度は一旦窓口で3割を支払う償還払いから500円の負担は残るものの窓口無料になりました。その後対象年齢を引き上げさせ、市町村も県を上回る中学や高校卒業まで助成するなど充実させてきました。今回、県が通院を就学前までから小3まで引き上げるといふことは、これまで市町村が負担してきた財源を県が負担することになります。県に来年予算を問い合わせると、関係予算は今年度より約5

億8千万円増額されていきました。新規事業がなければ、これが3学年分の子ども医療費を今回県が負担する金額になると予想されます。この財源がどう配分されるのか、下諏訪の担当者は「町としては県制度が引きあがることで財源が浮くという認識はない。詳細についてはまだ決まっていない」とのこと。詳細が判明したら回答するよう求めました。

長野県社保協
第27回総会
日時2月20日(日)
10時~15時(予定)
開催方法 ZOOM会議
記念講演会
講師 村田隆史 氏
 京都府立大学准教授
 詳細は社保協まで

岸田さん
高齢者のこの声聞いてよ!!

日本高齢者運動連絡会が「高齢者のこの声聞いてよ!!」というキャンペーンを行っています。この1年、あなたの事は？

- 1 高齢者生活の困りごと
- 2 高齢者生活の困りごと
- 3 高齢者生活の困りごと
- 4 高齢者生活の困りごと
- 5 高齢者生活の困りごと
- 6 高齢者生活の困りごと
- 7 高齢者生活の困りごと
- 8 高齢者生活の困りごと
- 9 高齢者生活の困りごと
- 10 高齢者生活の困りごと
- 11 高齢者生活の困りごと
- 12 高齢者生活の困りごと
- 13 高齢者生活の困りごと
- 14 高齢者生活の困りごと
- 15 高齢者生活の困りごと

アンケートで、高齢者の生活困りごとを調査し、国や自治体に要望します。

総理に高齢者の声を届けよう